

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果検証

No	事業名	対象事業費 (単位:円)	うち交付金 (単位:円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要 (①目的・②交付金を充当する経費内容・③成果・④事業の対象)	事業評価	今後の方向性	担当課
1	防災活動支援事業	38,760,063	38,760,000	R2.6.30	R3.3.31	①台風や地震時の避難体制の確保を図り、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②屋内用テント、マスク、防護服、備蓄用防災倉庫等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③屋内用テント(250張 2,046,000円)、マスク(1,200箱 1,735,800円)、防護服一式(50着 150,150円)、防災倉庫設置(5ヶ所 12,706,100円)、ベッド(130個 1,435,500円)、ブルーシート(40枚 175,780円)、避難者用衛生用品(一式 471,350円)、消毒液(50缶 324,000円)、自動消毒器(30個 109,560円)、特殊避難者用食料品(一式 488,110円)、体温計(15個 297,413円)、扇風機(20個 299,200円)、トリアージシート(3セット 233,750千円)、ラインテープ(150巻 313,500円)、間仕切り(70個 1,049,140円)、蓄電池(47台 8,734,000円)、デジタルサイネージ(3台 642,510円)、炊き出し用かまど(2セット 1,188,000円)、車イス(10台 330,000円)、簡易トイレ(10式 1,089,000円)、アクリルパーテーション(50個 831,050円)、噴霧器(5台 66,000円)、空気清浄機(15台 1,402,500円)、非接触型検温・消毒機(10台 242,000円)、スタッフ用衛生用品(一式 195,800円)、折り畳み式リヤカー(2台 176,000円)、可搬式Wi-Fiステーション(1式 1,159,950円)、防災マット収納袋(100枚 544,500円)、消毒液スタンド(20台 323,400円)の購入に係る経費 ④交付対象者 災害時の避難者、避難所運営従事者。 配備施設 役場、休養村管理センター、防災教育センター、公民館。	避難所における感染症対策として、備品等を整備したことにより、早速、R2.9月の台風10号の際に対応ができた。また、今後も感染の拡大防止を図ることが見込まれる。	感染症対策も含め、災害に対する町民の防災意識が高まっているため、避難所生活を不安にさせないよう今後も施設・備品等の整備を進めていく。	総務課
2	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金関連事業	15,125,500	15,125,000	R2.12.28	R3.3.31	①1人1台端末を整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現させるために、高速大容量通信ネットワーク環境を整備する。 ②校内LAN整備、無線APの設置、電源キャビネットの整備 ③全事業費43,114,500円-補助対象事業費27,989,000円=15,125,500円 ④小学校2校・中学校1校	高速大容量通信ネットワーク環境を整備することで、GIGAスクール構想の推進に繋がった。	今回整備した環境を有効活用し、更なるGIGAスクール構想の推進に努める。	教育委員会事務局
3	校務におけるICT活用促進事業	34,000,000	34,000,000	R3.2.24	R3.12.7	①校務におけるICT活用環境を整備することで、学校現場の業務の負荷軽減及び効率化を図り、児童生徒と向き合う時間の創出や教育の質の向上を目指す。 ②校務系ネットワークの整備、統合型校務支援システムの導入 ③ネットワーク構築及び統合型校務支援システム導入一式 34,000千円 ④ -	遠隔・ペーパーレスでの職員会議やシステム導入による業務の効率化により教職員の負担軽減が図られている。	今回整備した環境を有効活用し、校務においてICTを有効活用することで、教育の質の向上に取り組む。	教育委員会事務局
4	公立学校情報機器整備費補助金関連事業	12,105,170	12,105,000	R2.11.25	R3.3.31	①1人1台端末を整備し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現させるために、児童生徒1人1台ICT端末環境を整備する。 ②児童生徒1人1台のICT端末を整備 ③端末数183台*単価44,990円=8,233,170円 学習支援ツール550台*単価7,040円=3,872,000円 ④小学校2校 中学校1校	児童生徒1人1台の端末環境を整備することで、GIGAスクール構想の推進に繋がった。	今回整備した環境を有効活用し、更なるGIGAスクール構想の推進に努める。	教育委員会事務局
5	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	1,140,590	1,140,000	R2.5.1	R2.7.31	①病院での発熱外来者の対応のための隔離場所を確保し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②発熱外来用コンテナの設置に係る経費を交付対象経費とする。 ③発熱外来用コンテナの設置(1式 1,140,590円)に係る経費 ④配備施設 町内医療機関。	発熱外来者への体制整備を速やかに実施することにより、医療機関の負担軽減と町民の感染拡大防止に貢献できた。	感染者増加の初期段階の支援は完了した。	保健福祉課
6	遠隔診療・遠隔リハビリテーション等支援事業	243,347	243,000	R2.6.29	R3.2.28	①奄美大島内の病院から医師が派遣が出来ない場合に備えて、遠隔で診察できるように体制を整える。 ②遠隔診療を行うための光回線整備及び備品を対象経費とする。 ③光回線整備費用(1カ所 28,406円)、ひかり回線使用料(令和2年度分 45,761円)、パソコン(165,000円)、webカメラ(4,180円)の購入費 ④配備施設 喜界町国保診療所。	毎月、診察ができるということは、患者の安心感に繋がった。	感染拡大に備えて、遠隔診療ができる体制を維持する。	保健福祉課
7	公共的空間安全・安心確保事業	1,023,000	1,023,000	R2.8.20	R2.10.26	①子ども達が安心して活動できるように空気清浄機を設置し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②空気清浄機の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③教室内空気清浄用備品 6台 1,023,000円 ④配備施設 喜界町児童クラブ2ヶ所	児童及び職員の感染及び感染拡大への予防を概ね図ることができた。	本事業で整備した機器は今後も継続して活用し感染予防の一助としていく。	保健福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果検証

No	事業名	対象事業費 (単位:円)	うち交付金 (単位:円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要 (①目的・②交付金を充当する経費内容・③成果・④事業の対象)	事業評価	今後の方向性	担当課
8	社会システム維持のための衛生確保事業	4,029,740	4,029,000	R2.6.30	R3.2.25	①役場や救急活動での感染症予防のための必要な対策を講じ、感染及び感染症拡大への予防を徹底する。 ②マスク、防護服、殺菌灯付ロッカー、オゾン室内消毒装置等の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③マスク(600箱 693,000円)、防護服(50着 150,150円)、プライバシースクリーン(8枚 103,840円)、殺菌灯付ロッカー(2台×410,000円)、消防用防護服一式(50セット 223,850円)、エアゾルガード(30枚 141,900円)、オゾン室内消毒装置(1式 1,903,000円)の購入に係る経費 ④配備施設 役場、消防分署	(総務課) 避難所における感染症対策として、備品等を整備したことにより、早速、R2.9月の台風10号の際に対応ができた。また、今後も感染の拡大防止を図ることが見込まれる。 (消防分署) 救急活動での感染対策に有効に使用され有益であった。	(総務課) 感染症対策も含め、災害に対する町民の防災意識が高まっているため、避難所生活を不安にさせないよう今後も施設・備品等の整備を進めていく。 (消防分署) 救急活動において継続して感染対策に使用予定。	総務課 消防分署
9	ひとり親世帯生活支援事業	4,100,000	4,100,000	R2.7.15	R2.8.6	①新型コロナウイルスの影響により生活が困窮するひとり親世帯への生活支援 ②扶助費(ひとり親世帯給付金) ③82世帯、一律5万円 ④ひとり親世帯	国の事業より先行して実施し、対象世帯の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。	緊急事態宣言が発令されていた時期等における初期の支援は完了した。	保健福祉課
10	公共的空間安全・安心確保事業(港・空港)	2,458,300	2,458,000	R2.4.20	R3.3.31	①来島者に対し検温作業を行い、感染及び感染症拡大への予防を徹底する。 ②港湾及び空港での検温作業の委託に係る経費を交付対象経費とする。 ③定期船乗船客検温作業(委託料 4~3月 1,120,600円)、空港検温作業(委託料 7~3月 1,337,700円) ④検温作業場所 港、空港	(企画観光課) 水際対策が強化されたことで感染防止及び感染拡大防止が図られた。 (総務課) 飛行機での来島者に対し全員に対し検温作業を行った。また、検温時37.5度以上の利用者に対し、保健師による健康調査を行い、感染及び感染症拡大防止を徹底した。	(企画観光課・総務課) 新型コロナウイルス感染症対策として他の空港・港の実施状況等を踏まえて事業の継続実施について検討する。	企画観光課 総務課
11	ふるさとを遠くで見守る応援事業	834,504	834,000	R2.7.1	R3.3.25	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、島への帰省を自粛し島外で頑張る本町出身学生へ特産品を贈り元気づけるとともに、島内加工業者等の支援を併せて図る。 ②親もとを離れて島外の学校に通っている学生へ島の農産物や加工品の購入送付を交付対象経費とする。 ③特産品による島内出身島外在住学生応援経費(特産品 140名分 694,764円 特産品通信運搬費 140名分 139,740円) ④島内出身島外在住学生	島に帰省できなかった学生にとっては、島の特産品を食すことで元気づけられ精神面でのサポートも図れた。	現在も感染者は増加傾向であるが行動制限等を行っていないので現時点では事業の継続は考えていない。	企画観光課
12	地域の一店一商品づくりサポート事業	600,000	545,000	R2.9.16	R3.3.26	①コロナウイルス感染症拡大に伴い島外へ出荷販売の減少や物産展の中止等の影響を受けた事業所へ収束後の一環として新商品開発の支援を行う。 ②事業者へ新商品開発の奨励(支援)金を交付対象経費とする。 ③収束後に備え、製造業者への商品開発奨励金(補助金6業者×100千円) ④製造業者	島外へ出荷販売の減少や物産展の中止等の影響を受けた事業所へ収束後の一環として新商品開発の支援を6業者に対して行った。	ふるさと納税の返礼品として登録を行い、安定した販路の開拓、外貨獲得につなげる。	企画観光課
13	金融面の支援等と併せて行う事業者支援事業	10,522,396	10,484,000	R2.6.19	R3.3.31	①宿泊業や観光関連の事業者及びその他新型コロナウイルスで影響を受けている各種事業者へ支援金を給付し事業継続を後押しする。 ②事業継続に対する助成及び感染防止対策奨励支援のほりを交付対象経費とする。 ③事業継続助成補助金(宿泊・観光関連業者30業者×200千円、旅行業者2業者×600千円、クリーニング業者3業者×100千円、デザインプリント業者2業者×200千円、音楽教室2業者×50千円、習い事教室3業者×50千円、学習塾4業者×100千円、ゴルフ場 500千円、漁協 486,956円)、感染防止対策奨励支援のほり(一式 986千円) ④事業所	営業自粛要請から対象外となった事業者を支援することにより2次3次に及ぶコロナ自粛の地域経済への影響を最小限に止めた。	今後の経済危機やパンデミックにおける初期段階の有効な政策である。	企画観光課
14	各種相談・申請支援窓口開設事業	459,373	450,000	R2.6.26	R3.3.31	①雇用調整助成金をはじめとする各支援策申請事務の相談窓口を設けることにより、事業者の負担軽減及び事業継続を図る。 ②事業継続に対する相談窓口設置に伴う雇用経費を交付対象経費とする。 ③支援策に関する相談窓口に係る経費(補助金 商工会1ヶ所 459,373円) ④喜界町商工会	事業者が行う支援金等の申請事務を支援することにより、負担軽減が図られた。	収束するまでに実施される国等の支援を、漏れなく受けられるようにするために継続することが必要と思われる。	企画観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果検証

No	事業名	対象事業費 (単位:円)	うち交付金 (単位:円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要 (①目的・②交付金を充当する経費内容・③成果・④事業の対象)	事業評価	今後の方向性	担当課
15	外食産業テイクアウト・配送事業支援事業	9,867,769	9,328,000	R2.5.8	R3.3.11	①新しい生活様式を踏まえたテイクアウト事業者への配送業務支援を行い、飲食店の事業継続を後押しする。 ②配送業務支援をするための補助金を交付対象経費とする。 ③テイクアウト事業者への配送業務支援に係る経費(補助金 協議会1ヶ所 9,867,769円) ④やーじかもー推進協議会	営業自粛要請、コロナ自粛によって影響を受けた飲食事業者を中心に宅配事業が始まりそこへ支援を行った。配達員については飲食店従業員などを活用し雇い止め防止に努めた。	宅配事業の費用対効果を鑑みると本町での民間による継続は厳しいが事業終了後はテイクアウト可能店舗がコロナ前より増加し新たな需要を生み出した。	企画観光課
16	新規市場開拓支援事業	3,629,110	3,583,500	R2.9.16	R3.9.13	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い島外へ出荷販売の減少や物産展の中止等の影響を受けた事業所へ収束後の一環として新規市場開拓の支援を行う。また、併せて島にある食材を活用した、新たな特産品やレシピ開発を行い、新たな販路開拓を行う。 ②新規販路開拓支援経費及び委託料を交付対象経費とする。 ③収束後の新たな販路開拓支援経費(補助金 5業者 499,610円) 島の食材や特産品でのレシピ開発及びPR費用(委託費 1業者×3,138千円) ④製造業者 委託先	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い島外へ出荷販売の減少や物産展の中止等の影響を受けた事業所へ収束後の一環として新規市場開拓の支援を5業者に行った。また、併せて島にある食材を活用し、レシピ開発を行い料理教室を開催し食材の知名度向上を図った。	新たな販路も獲得できた事業者もあり、今後さらなる島の食材の知名度向上を図る事により外貨獲得につなげる。	企画観光課
17	地域の名産品魅力発信事業	1,993,200	1,993,000	R2.11.13	R3.3.30	①新型コロナウイルス感染収束後に島の特産品を地域内外にPRするための一環として包装紙等のデザインを作成する。 ②包装紙等のデザインならびにサンプル品の経費 ③特産品PR用包装紙等デザイン委託費(委託料 1業者 1,993,200円) ④委託先	特産品を扱う店舗からも高い評価を受けているので、PRが図られていると思われる。	追加発注も検討し、さらにPRを図る。	企画観光課
18	オンライン会議環境整備事業	3,579,235	3,579,000	R2.9.1	R3.3.31	①新型コロナウイルス感染のリスクを避けるために会議をオンライン化するにあたっての庁内の環境整備を行う。 ②高速通信に対応できる回線の整備、マイク、カメラなどオンライン会議に必要な設備一式を交付対象経費とする。 ③回線の整備(委託 638,000円)、Web会議システム(2件 2,941,235円)の購入に係る経費 ④喜界町役場	コロナ禍において、増加したWeb会議に対応すべく、環境整備をすることで、3密等の感染防止対策を図った。	Web会議を使用していくことで、離島というハンデを乗り越え、町のPR等に役立つツールの一つと考え積極的に使用していく。	総務課
19	「新しい生活様式」に対応した教育環境整備事業	50,324,150	50,324,000	R2.6.30	R3.3.31	①「新しい生活様式」に対応した安心で安全な教育環境を整備するために、町内の小中学校、幼稚園、中央公民館及び図書館に空調設備、サッシ・網戸、本除菌機を整備する。 ②教育現場(小中学校・幼稚園・中央公民館)の空調設備、サッシ・網戸の設置及び図書館・学校へ本除菌機設置に係る経費を交付対象経費とする。 ③空調設備 あゆみ幼稚園 11,600,000円、喜界小学校 16,390,000円、早町小学校 11,658,900円、喜界中学校6,509,000円、中央公民館1,980,000円。網戸整備 中央公民館 115,500円。本除菌機整備 図書館・学校本除菌機(4ヶ所 2,070,750円) ④教育現場(小中学校・幼稚園・中央公民館・図書館)	空調設備の整備や換気対策、感染症対策機器の導入により利用者が安心して施設を利用できる環境整備ができた。	引き続き、安心・安全な教育環境の実現のため、施設の整備に努める。	教育委員会事務局
20	学校・保育園給食費支援事業	3,153,852	3,153,000	R2.5.19	R2.7.15	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童生徒等の保護者の経済的負担軽減を図るために、学校給食費及び保育園給食費の一部を免除する。 ②小中学校、幼稚園及び保育園の給食費免除に係る経費を交付対象経費とする。 ③小学校9,745食×159円=1,549,455円、中学校5,578食×180円=1,004,040円、幼稚園1,525食×164円=250,100円、1,101食×57円=62,757円 保育園 主・副食53人×5,000円=265,000円、主食45人×500円=22,500円 ④小中学校、幼稚園、保育園	(教育委員会事務局) 小中学校・幼稚園 保護者の経済的負担軽減が図られた。 (保健福祉課) 保育園 対象世帯の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。	(教育委員会事務局) 小中学校においては、令和4年4月より給食費無償化を実施した。 (保健福祉課) 緊急事態宣言が発令されていた時期等における初期の支援は完了した。	教育委員会事務局 保健福祉課
21	畜産事業者支援金事業	17,888,000	17,888,000	R2.7.29	R3.3.25	①新型コロナウイルスの影響で子牛のせり価格が値下がりしている畜産事業者へ支援金を給付し畜産業の事業継続を支える。 ②畜産事業者に対する事業継続補助金(飼料購入半額支援、雌牛購入定額支援)を交付対象経費とする。 ③畜産事業者の飼料購入半額支援(53農家 13,388千円)及び雌牛購入定額支援(45頭×100千円) ④畜産事業者(肉用牛飼養農家)	成果 ・飼料購入支援件数53農家(13,388千円) ・雌牛購入支援45頭(4,500千円) 評価 新型コロナウイルス感染症による経営「ダメージ」を緩和し繁殖雌牛頭数の増頭に繋がった。 (R1 1,650頭→R2 1,750頭)	今後も子牛価格等の市場を注視すると共に肥料や飼料の価格高騰など畜産経営の負担軽減に関する対策を検討する。	農業振興課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果検証

No	事業名	対象事業費 (単位:円)	うち交付金 (単位:円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要 (①目的・②交付金を充当する経費内容・③成果・④事業の対象)	事業評価	今後の方向性	担当課
22	医療提供体制等の市民への周知・協力依頼事業	1,319,560	1,319,000	R2.9.17	R3.1.4	①感染拡大防止対策について住民への周知協力を求める。 ②公用車やバスなどの交通機関での各種啓発活動及び町内全戸への啓発用エコバッグ配付に係る経費を交付対象経費とする。 ③啓発活動用マグネットシート(83枚 441,760円) 啓発用エコバッグ(全世帯3,800戸 877,800円) ④マグネットシート(公用車、バス等交通機関) エコバッグ(町全世帯)	(保健福祉課) 公用車・バス等交通機関に、感染防止対策のマグネットシートを貼ることで、視野に入り注意喚起になった。 (町民税務課) ロゴ入りのエコバックを全世帯に配布、新たに転入された方に対しても窓口において配布し、感染拡大防止を呼びかけたことにより抑止につながった。	(保健福祉課) 今後も、感染拡大防止対策について住民に周知協力を図る。 (町民税務課) 引き続き啓発活動を行い、感染拡大防止に努める。	保健福祉課 町民税務課
23	社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業	622,000	565,000	R2.12.15	R3.3.25	①宿泊業や飲食店での3密対策を支援し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②感染症対策物品の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③感染症対策物品の購入助成(100千円上限×7事業者)実績 622千円 ④事業者	県事業があり、そこを補う形で対象外設備や助成金上限を超えた部分について支援を行った。	商工事業者への設備投資支援については、国、県ともに充実しているため商工会とも協議をし地元で効果的な設備投資支援を行う。	企画観光課
24	地域の魅力の磨き上げ事業	68,036,124	68,036,124	R2.7.28	R4.2.18	①全国から参加する環境教育イベントのオンラインでの開催や島の自然を発信するオンライン塾を支援し、地域資源(珊瑚・ジオサイト)の豊富さをPRしていくとともに、未来に向けた科学教育を提供することで、コロナ収束後の留学生・研究者等受入れ、将来的な移住・定住者や関係人口の増、地域活性化を図るため整備を実施する。 ②オンラインイベントやオンライン塾の開催経費補助及び広報活動費に係る経費を交付対象経費とする。 ③オンラインイベントやオンライン塾を開催するサング科学研究所への支援(補助金 3,648,124円)、施設改修整備(1ヶ所 64,388,000円) ④特定非営利活動法人 町所有施設	事業を活用し、環境整備後、環境教育イベントのオンライン開催を実施し、PR活動を行った。また、施設改修整備により受け入れ体制を整えた。	サング科学研究所の活動として、今後もオンラインイベントやオンラインでの科学教育を積極的に開催し、留学生・研究生誘致やサング研究に携わる関係機関の誘致など人口増に伴う地域活性化を目指す。	企画観光課
25	映像産業を軸とした観光・産業振興と地域ブランディング事業	4,549,741	4,549,741	R2.11.20	R3.5.31	①感染の収束を見据え、観光客を呼び戻すために喜界島観光PR映像の作成する。 ②映像作成の委託料を交付対象経費とする。 ③映像作成委託料(委託一式 4,549,741円) ④特定非営利活動法人	本町のPR動画を制作し島外への魅力発信が図られた。	YouTubeでの継続配信ならびに島外での物産展や島外での観光名所等での配信を行っていく。	企画観光課
26	地域の飲食店等を応援するためのプレミアム商品券の発行	36,278,905	36,278,000	R2.7.29	R3.3.11	①売上が低迷している業種向けにクーポン券を発行し、島内消費の喚起を図り事業継続を後押しする。 ②クーポン券、印刷費、発送費等を交付対象経費とする。 ③クーポン券 33,861,500円、印刷費(一式 369,600円)、発送費(一式 2,028,000円)、消耗品(宛名ラベル 19,805円) ④利用者 町民。利用ヶ所 事業所。	飲食店、観光レジャー事業・魚卸小売で使用可能なクーポンを発行。飲食店では宅配事業と併用し営業自粛要請中でも稼働できた。観光レジャーでは観光客向けの体験型メニューを住民向けに改良した。魚卸小売については市場低迷の中地元で買い支えた。	体験型観光による住民のリピーターや潜在的関係人口層への訴求、SNS投稿による宣伝効果、食を通じて観光客向けや町内イベント会食等におけるケータリングサービスの新たな事業展開が期待される。	企画観光課
27	養殖事業者支援金事業	912,000	912,000	R2.7.30	R2.9.17	①新型コロナウイルスの影響を受けている車エビ養殖業者へ種苗購入支援金を給付し事業継続を後押しする。 ②車エビ養殖業者に対する事業継続補助金(車エビ種苗購入費)を交付対象経費とする。 ③車エビ種苗購入支援(700,000匹 912,000円) ④車エビ養殖業者	コロナウイルス感染症拡大の影響により市場価格の低迷や航空便の減便に伴う出荷減少の影響により、売上が大幅に減少している状況の中種苗購入支援として養殖事業継続の取組が図られた。	出荷量10tを維持さらに市場価格も以前のように安定してきている。今後の価格動向を注視したい。	企画観光課
28	学校保健特別対策事業費補助金	364,126	182,000	R2.8.3	R3.3.2	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染リスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことが出来る体制の整備を促進する。 ②消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品(消耗品費 小中学校364,126円) ④設置施設 小中学校	各学校での集団感染の発生は0件であり、学校における感染拡大防止に繋がっている。	引き続き、学校における感染拡大防止に努めていく。	教育委員会 事務局
29	税・料金等のキャッシュレス決済環境整備事業	2,084,500	2,084,500	R3.2.3	R3.10.12	①新型コロナウイルス感染のリスクを避けるため、税・料金をキャッシュレス決済できる環境の整備を行う。 ②既存システム・機器のキャッシュレス決済対応改修費用を交付対象経費とする。 ③システム改修(委託費 2,084,500円) ④喜界町役場	税金等の支払い方法を多様化し、町民サービスの向上とコロナ禍での接触機会を減らし、感染防止を図った。	デジタルデバйд対策も併せて行っていくことで、キャッシュレスを促進していく。	総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果検証

No	事業名	対象事業費 (単位:円)	うち交付金 (単位:円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要 (①目的・②交付金を充当する経費内容・③成果・④事業の対象)	事業評価	今後の方向性	担当課
30	特別出産給付金事業	6,200,000	6,200,000	R2.12.14	R3.5.6	①令和2年度に生まれた子どもがいる世帯へ生活支援を行う。 ②令和2年度に生まれた子1人につき出産給付金100千円、紙おむつ購入費60千円の給付を交付対象とする。 ③特別出産給付金(38人×100千円)、紙おむつ購入助成(40人×60千円) ④令和2年度に生まれた子どもがいる世帯	給付金等を支給することで精神的、経済的な負担の軽減を図ることができた。	引き続き支援を行うため、条例等を整備し、負担の軽減を図っていく。	保健福祉課
31	集落支援事業	11,100,000	11,100,000	R2.12.25	R3.1.28	①新型コロナウイルスの影響を受けている自治組織である集落に対し支援金を支給し、集落活動を支援する。 ②集落活動に対する助成を交付対象経費とする。 ③集落支援金(37集落×300千円) ④37集落	支援金を支給することにより集落運営の継続を支えることができる。	なるべく早く、元の集落運営体制に戻していく。	総務課
32	スポーツ団体支援事業	500,000	500,000	R3.2.26	R3.3.11	①新型コロナウイルスの影響を受けているスポーツ団体に対し支援金を支給し、スポーツ活動を支援する。 ②スポーツ活動に対する助成を交付対象経費とする。 ③スポーツ団体支援金(1組織 500千円) ④喜界100スポーツクラブ	新型コロナの影響で収入が減少し、スポーツ活動の運営に影響が出ていた、きかい100スポーツクラブへ支援金を交付し、町民のスポーツ活動を支援できた。	今後は、コロナ対策を徹底し、スポーツ活動の推進を行っていく。	教育委員会事務局
合計		347,804,255	346,870,865						